

平成 30 年度 事業 報告

I 概況

当基金の事業運営は、主に国債等の運用益により運営されています。近年は、預金金利の低迷による増益が見込めない状況のなかで、主事業である助成事業の見直しを図りながら就農者支援のための事業を行ってきました。特に本年度から開始した、親元就農者に対する助成については、県民の皆様から高い評価を頂くことができました。また、自主事業としましては、県内外において新規就農者確保のための就農相談活動を実施するとともに9月には、東京において「長野県市町村・JA合同就農相談会」を、1月には長野市において農業法人への就農促進のための「農業法人等就業フェア」を行い多数の相談者を迎えることができました。今後も就農者のニーズに即した支援を念頭に事業を進めてまいります。

平成 30 年度に実施した事業は、以下のとおりです。

II 事業内容

1 助成事業

(1) 就農相談会参加費助成

当基金の構成団体で、県外において開催される就農相談会に参加した団体、30 団体に対して 900 千円を助成した。

(2) 団体研修独立費助成

市町村もしくは農業協同組合等が自ら研修・指導に必要な機械等を取得し、研修終了後それらを必要とする研修者に譲渡する経費を7人に対し 2,100 千円を助成した。

(3) 先進的経営体等における研修費助成

県内の農業生産法人等において、実践的な経営や技術習得する農業青年7人に対し 3,040 千円を助成した。

(4) 親元就農者支援助成

農家の子が、親の農業経営を引き継ぐために就農した者 27 人に対し 8,100 千円を助成した。

(5) 農業青年の組織活動に対する助成

農業青年組織の自主的な学習活動を助長するため、市町村単位の農業青年クラブ 18 組織に対して 1,080 千円を助成した。

また、県的な組織団体である JA 長野県青年部協議会、長野県農業士協会及び PAL ネットながの 3 団体に対して 2,700 千円を助成した。

(6) 農業高校生研究活動助成

農業関係学科設置の高等学校生徒の農業経営や生産技術に関する研究活動に要する経費として、12 高等学校の農業クラブに対して 1,200 千円を助成した。

2 自主事業

(1) 魅力ある農業・農村の広報活動

農業の活力ある姿や農村の魅力を広く PR するためのパンフレットの作成及び当基金ホームページでの就農支援制度等の情報を掲載するとともに併せて農業求人サイトを利用した就農相談活動も実施した。

(2) 新規就農相談活動

新規就農を希望する者及び農業技術の習得を希望する青年等に対し、県及び新

規就農相談センター（長野県農業担い手育成基金・長野県農業会議・長野県農業開発公社）として、東京都・大阪府・長野市等において延べ27回の新規就農相談会等を開催した。（相談者数 340 人）

また、9月には東京に於いての29市町村、JAの参加により合同就農相談会を実施した。〔相談者 55 人〕

(3) 無料職業紹介事業

無料職業紹介事業を通じて、新たに就農しようとする青年等に対し農業法人・農家への就業を促進するため、1月に長野市において新規就農相談センターとして長野県農業法人等就業フェアを開催、農業法人等30団体の参加を得て、64名の来場者を迎えた。

3 就農支援資金貸付事業

青年就農促進法が廃止されたことに伴い、資金の貸付は廃止となりましたが、既貸付金の回収保全に努めました。

III 助成金利用者及び無料職業紹介者等調査

平成29年度に助成等した者について、助成金等の使途とその効果を調査した。また、職業紹介した者からの労働条件・環境等について調査することにより、新規就農者の育成に寄与していることが確認された。

IV 会議等の開催状況

会議名		議題及び内容
総 会	定時総会 (30.6.11)	①平成29年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認について ②役員補選について ③平成30年度収支予算書について
	臨時総会 (31.3.27)	①平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ②事務所の移転について ③平成30年度事業報告概要及び収支決算見込について
理 事 会	第1回 (30.5.22)	①平成30年度定時総会の開催について ②平成29年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認について ③役員並びに運営委員の補選について ④平成30年度収支予算書について
	第2回 (31.2.26)	①平成30年度臨時総会の開催について ②平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ③事務所の移転について ④事務局長の承認について ⑤平成30年度事業報告概要及び収支決算見込について ⑥基金諸規定の改正及び制定について
監 査	監事監査 (31.4.26)	会計処理規程第30条に定める監査

運営委員会	第1回 (30.5.11)	①平成29年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認について ②役員の改選について ③平成30年度収支予算書について
	第2回 (31.2.20)	①平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ②事務所の移転について ③基金諸規定の改正及び制定について ④平成30年度事業報告概要及び収支決算見込について
事務局会議	第1回 (30.5.11)	①平成29年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認について ②役員の補選について ③担い手育成基金助成金の審査について ④平成30年度収支予算について
	第2回 (30.10.4)	①担い手育成基金助成金の審査について
	第3回 (31.2.20)	①平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ②事務所の移転について ③基金諸規定の改正及び制定について ④担い手育成基金助成金の審査について ⑤平成30年度事業報告概要及び収支決算見込について

V 内部監査

基金会計について、農業担い手育成基金内部監査規程に基づく内部監査を平成31年4月26日に受けました。